

平成30年度

松山市各会計決算審査意見書及び  
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員



松 監 第 44 号  
令和元年 8 月 27 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 原 田 光 雄

同 飯 尾 隆 哉

同 清 水 尚 美

同 池 田 美 恵

平成 3 0 年度松山市各会計決算及び松山市  
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、  
審査に付された平成 3 0 年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入  
歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成 3 0 年度  
松山市各基金運用状況書類を審査した結果、次のとおり意見を提出  
します。



# 目 次

## 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 決算の概要	-----	2
1 各会計の総括	-----	2
2 一般会計	-----	7
3 特別会計	-----	3 6
4 財 産	-----	6 4
む す び	-----	6 8
決算審査資料	-----	7 1

## 各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	9 9
第2 審査の期間	-----	9 9
第3 審査の方法	-----	9 9
第4 審査の結果	-----	9 9

## 凡

## 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 平成30年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度	松山市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市小規模下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	松山市各会計実質収支に関する調書
平成30年度	松山市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P72～75）

#### （1）決算収支状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入総額は3,412億6,256万4千円、歳出総額は3,282億7,133万2千円であり、差引き129億9,123万2千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入112億2,414万1千円（3.2%）、歳出137億5,721万1千円（4.0%）の減少となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は129億9,123万2千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源27億3,166万5千円（繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差引いた実質収支額は102億5,956万7千円となっており、前年度実質収支額に比べ13億1,732万7千円増加している。

### 各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
歳入総額	一般会計	189,752,312	190,826,384	△1,074,072	2,566,414	△0.6	1.4
	特別会計	151,510,252	161,660,321	△10,150,069	5,270,528	△6.3	3.4
	<b>計</b>	<b>341,262,564</b>	<b>352,486,705</b>	<b>△11,224,141</b>	<b>7,836,943</b>	<b>△3.2</b>	<b>2.3</b>
歳出総額	一般会計	184,330,300	186,839,269	△2,508,969	2,810,108	△1.3	1.5
	特別会計	143,941,032	155,189,274	△11,248,242	4,201,076	△7.2	2.8
	<b>計</b>	<b>328,271,332</b>	<b>342,028,543</b>	<b>△13,757,211</b>	<b>7,011,184</b>	<b>△4.0</b>	<b>2.1</b>
差引額 （形式収支額）	一般会計	5,422,012	3,987,115	1,434,897	△243,694	—	—
	特別会計	7,569,220	6,471,048	1,098,172	1,069,453	—	—
	<b>計</b>	<b>12,991,232</b>	<b>10,458,163</b>	<b>2,533,070</b>	<b>825,759</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 平成 30 年度 各会計 実質収支状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
① 歳入総額	189,752,312	151,510,252	341,262,564
② 歳出総額	184,330,300	143,941,032	328,271,332
③ 差引額 (形式収支額) (① - ②)	5,422,012	7,569,220	12,991,232
④ (注)翌年度へ繰越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	123,858	2,720,682
	(2) 事故繰越し繰越額	0	10,983
	計	2,607,807	2,731,665
<b>⑤ 実質収支額 (③ - ④)</b>	<b>2,814,205</b>	<b>7,445,362</b>	<b>10,259,567</b>
⑥ 実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	1,500,000	0	1,500,000
⑦ 前年度実質収支額	2,508,053	6,434,187	8,942,240
<b>⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)</b>	<b>306,152</b>	<b>1,011,175</b>	<b>1,317,327</b>
⑨ 財政調整基金への積立金	700,000	0	700,000
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	1,500,000	0	1,500,000
<b>⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)</b>	<b>△ 493,848</b>	<b>1,011,175</b>	<b>517,327</b>

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 2,731,665 千円の内訳

一般会計 繰越明許費繰越額 42 事業 2,596,824 千円 (事業別内訳は P23~25 一般財源欄参照)

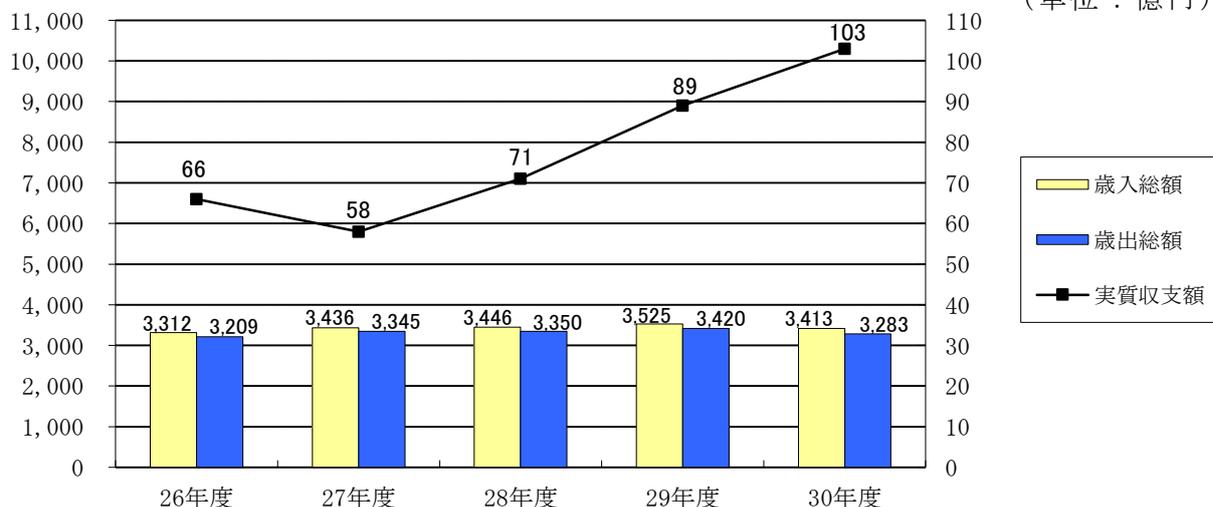
一般会計 事故繰越し繰越額 1 事業 10,983 千円 (事業別内訳は P25 一般財源欄参照)

特別会計 繰越明許費繰越額 3 事業 123,858 千円 (事業別内訳は P52、P59 一般財源欄参照)

### 決算収支と実質収支額の推移

歳入総額・歳出総額

実質収支額



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

### 純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28	
(注 1) 純 収 入 済 額	一般会計	185,454,762	183,765,461	1,689,301	4,135,697	0.9	2.3
	特別会計	114,342,819	124,958,096	△10,615,277	2,960,205	△8.5	2.4
	<b>計</b>	<b>299,797,581</b>	<b>308,723,557</b>	<b>△8,925,977</b>	<b>7,095,902</b>	<b>△2.9</b>	<b>2.4</b>
(注 2) 純 支 出 済 額	一般会計	152,934,392	154,055,423	△1,121,031	1,796,837	△0.7	1.2
	特別会計	143,106,220	153,938,936	△10,832,716	3,954,349	△7.0	2.6
	<b>計</b>	<b>296,040,612</b>	<b>307,994,359</b>	<b>△11,953,747</b>	<b>5,751,186</b>	<b>△3.9</b>	<b>1.9</b>
差 引 純 計 額	一般会計	32,520,369	29,710,038	2,810,331	2,338,860	—	—
	特別会計	△28,763,401	△28,980,840	217,439	△994,144	—	—
	<b>計</b>	<b>3,756,968</b>	<b>729,198</b>	<b>3,027,770</b>	<b>1,344,716</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

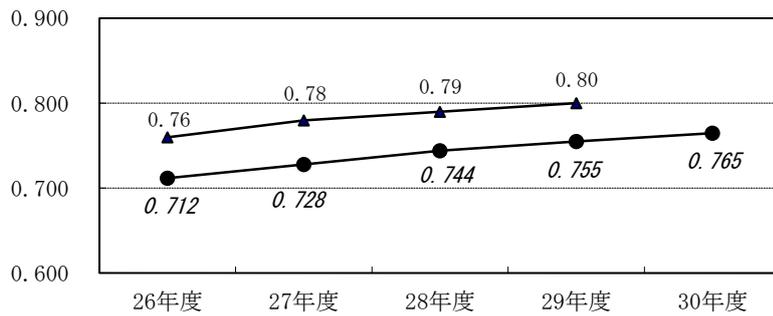
#### (2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.765 で前年度に比べ 0.010 ポイント上昇 (改善) している。

また、経常収支比率は 87.7% で前年度に比べ 0.7 ポイント低下 (改善)、将来負担比率は 58.2% で前年度より 3.0 ポイント低下 (改善) しているが、実質公債費比率は 7.5% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇 (悪化) している。

## 財政力指数の推移

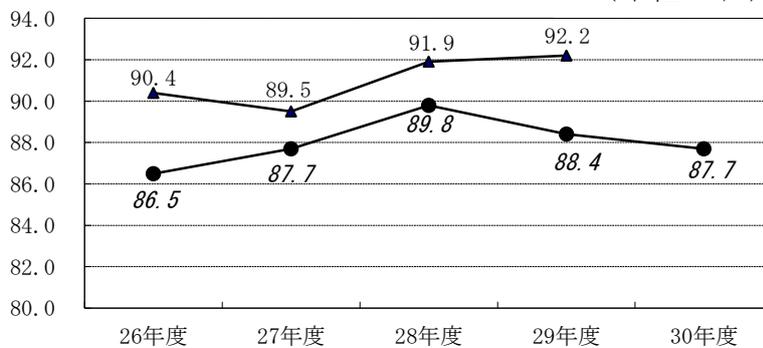


● 松山市  
▲ 中核市平均 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

## 経常収支比率の推移

(単位：%)

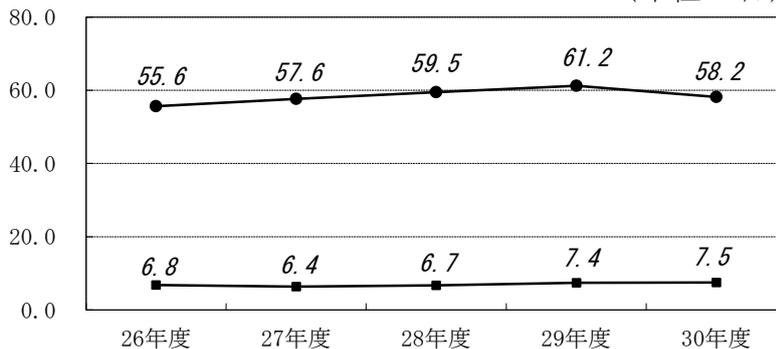


● 松山市  
▲ 中核市平均 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度におさまることが妥当であるとされており、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## 実質公債費比率等の推移

(単位：%)



● 将来負担比率  
■ 実質公債費比率

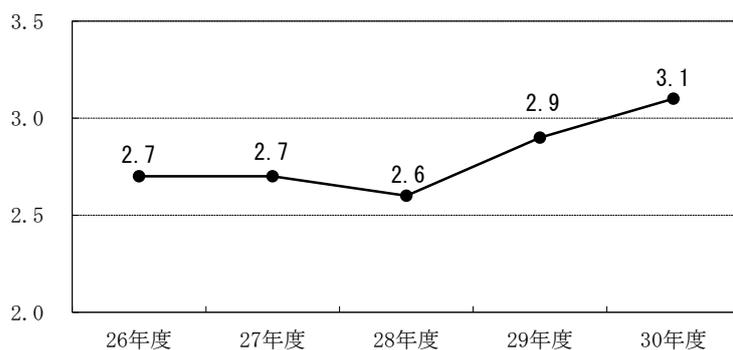
将来負担比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。

※ガイドライン100%未満

実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。（3か年平均値）

※ガイドライン10%未満

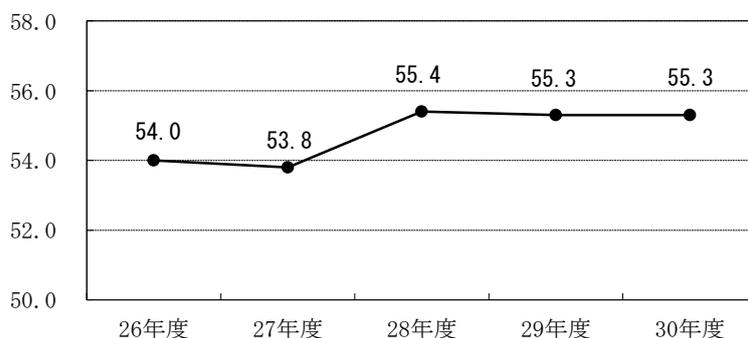
## 実質収支比率の推移



(単位：%)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

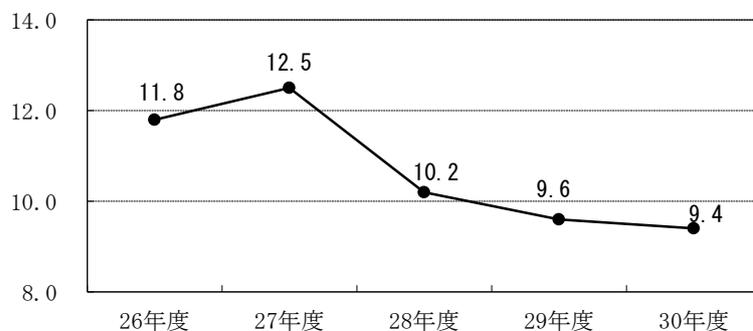
## 歳出総額に占める義務的経費の比率の推移



(単位：%)

義務的経費 / 歳出総額 × 100

## 歳出総額に占める投資的経費の比率の推移



(単位：%)

投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
2. 松山市の普通会計とは、30年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
5. 将来負担比率 = (将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))
6. 実質公債費比率 (3か年平均) = ((地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100
8. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン(改定版)」で設定されている数値目標である。

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算の状況（資料第3.4.5表参照－P76～81）

本年度歳入は

予算現額	2,020億 8,806万 4千円
調定額	1,995億 3,849万 4千円
決算額	1,897億 5,231万 2千円
不納欠損額	2億 4,449万 7千円
収入未済額	95億 4,168万 5千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、95.1%で前年度に比べ2.3ポイント低下している。

決算額については、前年度より10億7,407万2千円（0.6%）減少している。

### 一般会計歳入決算状況

（単位：千円・%）

区分	30年度	29年度	増減額		増減率		対調定額割合	
			30/29	29/28	30/29	29/28	30年度	29年度
予算現額	202,088,064	204,600,078	△2,512,014	△142,085	△1.2	△0.1	—	—
調定額	199,538,494	195,993,897	3,544,597	3,057,664	1.8	1.6	—	—
決算額	189,752,312	190,826,384	△1,074,072	2,566,414	△0.6	1.4	95.1	97.4
不納欠損額	244,497	281,313	△36,815	△37,486	△13.1	△11.8	0.1	0.1
収入未済額	9,541,685	4,886,201	4,655,484	528,735	95.3	12.1	4.8	2.5

### ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源840億9,144万6千円、依存財源1,056億6,086万6千円となっており、前年度に比べ自主財源は21億5,533万円（2.5%）減少し、依存財源は10億8,125万8千円（1.0%）増加している。

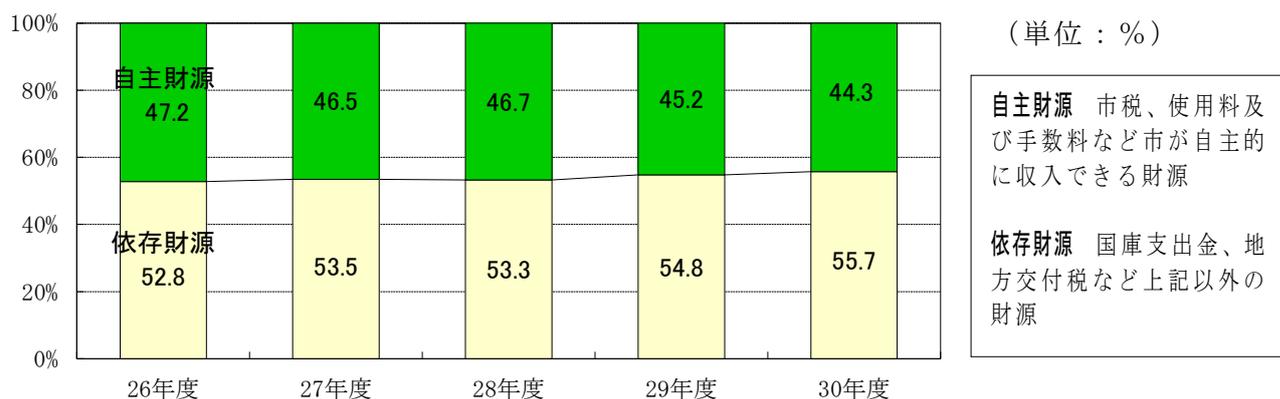
### 自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：千円・%）

区分	決算額		増減額		増減率			
	30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28
自主財源	84,091,446	44.3	86,246,776	45.2	△2,155,330	△1,579,777	△2.5	△1.8
依存財源	105,660,866	55.7	104,579,608	54.8	1,081,258	4,146,191	1.0	4.1
<b>計</b>	<b>189,752,312</b>	<b>100.0</b>	<b>190,826,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,074,072</b>	<b>2,566,414</b>	<b>△0.6</b>	<b>1.4</b>

（注）資料第3表参照－P76～77

### 自主財源・依存財源比率の推移



次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,166 億 5,859 万 1 千円、特定財源 730 億 9,372 万 1 千円となっており、前年度に比べ一般財源は 2 億 4,827 万 6 千円 (0.2%) 減少し、特定財源は 8 億 2,579 万 6 千円 (1.1%) 減少している。

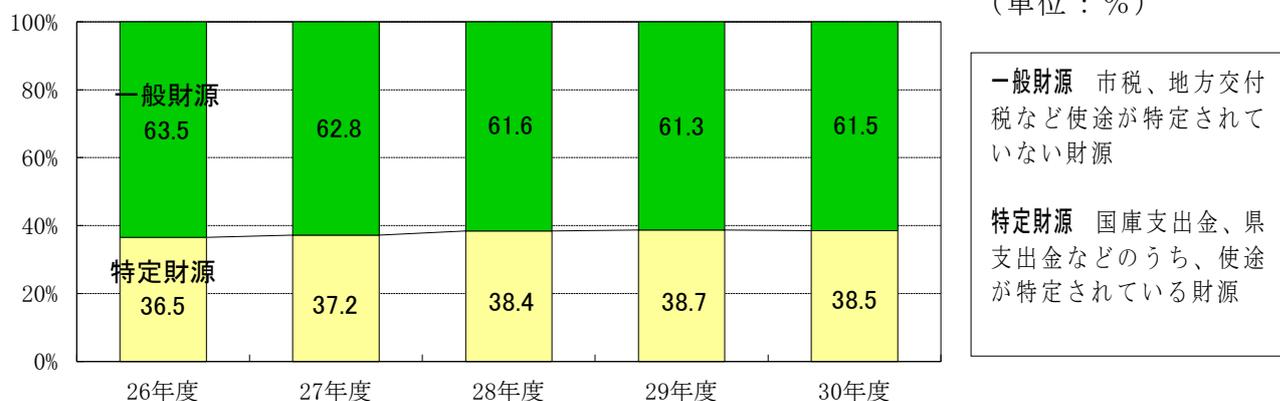
### 一般財源・特定財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	30 年度	構成比	29 年度	構成比	30/29	29/28		
一般財源	116,658,591	61.5	116,906,867	61.3	△248,276	980,127	△0.2	0.8
特定財源	73,093,721	38.5	73,919,517	38.7	△825,796	1,586,287	△1.1	2.2
<b>計</b>	<b>189,752,312</b>	<b>100.0</b>	<b>190,826,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,074,072</b>	<b>2,566,414</b>	<b>△0.6</b>	<b>1.4</b>

- (注) 1. 財政課資料による。  
 2. 資料第 4 表参照 - P 78~79

### 一般財源・特定財源比率の推移



## イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に市債、財産収入、市税であり、減少したのは、主に繰入金、国庫支出金、県支出金である。

### 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28
市 税	69,401,998	36.6	68,865,372	36.1	536,625	558,329	0.8	0.8
地 方 譲 与 税	1,461,102	0.8	1,464,056	0.8	△2,953	14,091	△0.2	1.0
利 子 割 交 付 金	152,652	0.1	163,906	0.1	△11,254	49,132	△6.9	42.8
配 当 割 交 付 金	250,716	0.1	321,983	0.2	△71,267	95,456	△22.1	42.1
株式等譲渡所得割交付金	211,198	0.1	355,166	0.2	△143,968	205,389	△40.5	137.1
地方消費税交付金	9,631,585	5.1	9,163,753	4.8	467,832	379,912	5.1	4.3
ゴルフ場利用税交付金	80,557	0.0	84,900	0.0	△4,343	△6,062	△5.1	△6.7
自動車取得税交付金	252,339	0.1	239,481	0.1	12,858	57,079	5.4	31.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,075	0.0	3,210	0.0	△135	△162	△4.2	△4.8
地方特例交付金	371,187	0.2	318,931	0.2	52,256	24,071	16.4	8.2
地方交付税	21,372,292	11.3	21,076,392	11.0	295,900	△618,974	1.4	△2.9
交通安全対策特別交付金	68,920	0.0	76,573	0.0	△7,653	△5,566	△10.0	△6.8
分担金及び負担金	1,275,448	0.7	1,364,121	0.7	△88,673	△35,429	△6.5	△2.5
使用料及び手数料	2,883,435	1.5	2,949,781	1.5	△66,345	△7,708	△2.2	△0.3
国 庫 支 出 金	39,937,355	21.0	41,074,161	21.5	△1,136,805	800,513	△2.8	2.0
県 支 出 金	13,640,588	7.2	14,468,997	7.6	△828,409	1,841,812	△5.7	14.6
財 産 収 入	775,534	0.4	209,344	0.1	566,189	△507,403	270.5	△70.8
寄 附 金	205,843	0.1	214,390	0.1	△8,547	△20,030	△4.0	△8.5
繰 入 金	1,610,435	0.8	4,030,114	2.1	△2,419,679	△368,008	△60.0	△8.4
繰 越 金	2,687,115	1.4	3,030,809	1.6	△343,694	△1,201,274	△11.3	△28.4
諸 収 入	5,251,638	2.8	5,582,844	2.9	△331,206	1,746	△5.9	0.0
市 債	18,227,300	9.6	15,768,100	8.3	2,459,200	1,309,500	15.6	9.1
<b>計</b>	<b>189,752,312</b>	<b>100.0</b>	<b>190,826,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,074,072</b>	<b>2,566,414</b>	<b>△0.6</b>	<b>1.4</b>

## 第1款 市 税

決算額は、694億199万8千円で前年度に比べ5億3,662万5千円（0.8%）増加している。これは、主に市民税が増加したことによるものである。市税の内訳は下記のとおりである。

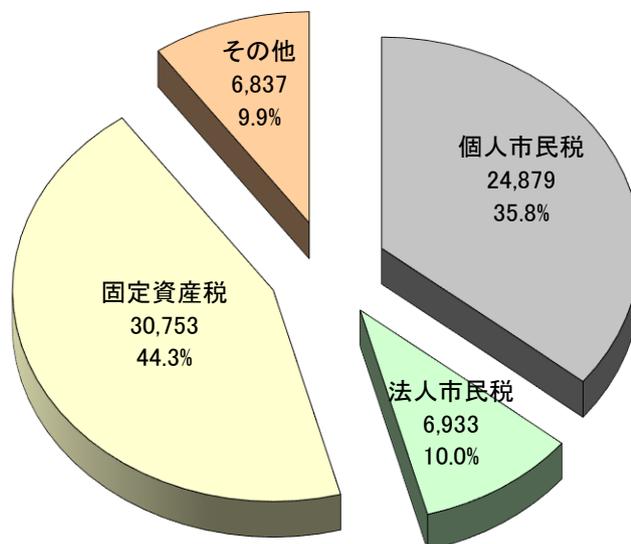
### 市 税 内 訳

（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28	30年度	29年度
市 民 税	31,811,719	31,177,662	634,057	381,511	2.0	1.2	98.1	97.4
個 人	24,878,777	24,421,203	457,574	93,322	1.9	0.4	97.8	96.9
法 人	6,932,941	6,756,459	176,483	288,189	2.6	4.5	99.3	99.2
固 定 資 産 税	30,923,800	31,070,828	△147,028	310,510	△0.5	1.0	98.2	97.7
固 定 資 産 税	30,753,274	30,900,966	△147,692	310,798	△0.5	1.0	98.2	97.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	170,527	169,863	664	△288	0.4	△0.2	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,330,966	1,278,337	52,629	56,083	4.1	4.6	94.7	94.1
市 た ば こ 税	3,224,260	3,273,528	△49,269	△195,975	△1.5	△5.6	100.0	100.0
入 湯 税	169,810	168,248	1,562	3,803	0.9	2.3	99.7	100.0
事 業 所 税	1,941,443	1,896,770	44,674	2,397	2.4	0.1	99.4	100.0
<b>計</b>	<b>69,401,998</b>	<b>68,865,372</b>	<b>536,625</b>	<b>558,329</b>	<b>0.8</b>	<b>0.8</b>	<b>98.2</b>	<b>97.7</b>

### 市 税 の 構 成 比

（単位：百万円）



市税の収入率は、98.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

収入未済額は、11億898万2千円で前年度に比べ3億3,394万2千円（23.1%）減少し、また、不納欠損額は、1億6,356万円で前年度に比べ2,007万円（10.9%）減少している。

税目別の状況を見ると、固定資産税は評価替えに伴い、市たばこ税は喫煙者の減少に伴い、減収となっているものの、個人市民税は給与所得の増加等に伴い、法人市民税は企業業績の向上に伴い、軽自動車税は軽自動車等の増加に伴い、それぞれ増収となっており、市税全体では過去最高の収入額となっている。

平成29年度から3か年を期間とする「松山市税改革プログラム（第5次計画）」を策定し令和元年度を目標年次として、「現年度課税分の市税徴収率：99.30%」「市税収入未済額：14億円未満への圧縮」等の目標を掲げ、公正・公平な課税及び税の滞納の抑止と縮減に努めている。本年度の数値は、現年度課税分の市税徴収率99.48%、市税収入未済額は約11億円となり、ともに目標数値を達成した。

引き続き関係機関との連携を図りながら、申告・納付を指導し基幹財源である市税収入の確保に努められたい。

### 市税不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

税目	不納欠損額				収入未済額			
	30年度	29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	増減額	増減率
市民税	78,537	102,986	△24,449	△23.7	539,006	718,123	△179,117	△24.9
個人	69,552	96,481	△26,929	△27.9	498,850	672,710	△173,860	△25.8
法人	8,985	6,505	2,480	38.1	40,155	45,413	△5,257	△11.6
固定資産税	77,004	72,441	4,564	6.3	491,135	652,531	△161,396	△24.7
軽自動車税	8,019	8,203	△185	△2.2	66,466	71,784	△5,318	△7.4
入湯税	0	0	0	—	567	0	567	皆増
事業所税	0	0	0	—	11,809	486	11,323	2,330.3
<b>計</b>	<b>163,560</b>	<b>183,630</b>	<b>△20,070</b>	<b>△10.9</b>	<b>1,108,982</b>	<b>1,442,924</b>	<b>△333,942</b>	<b>△23.1</b>

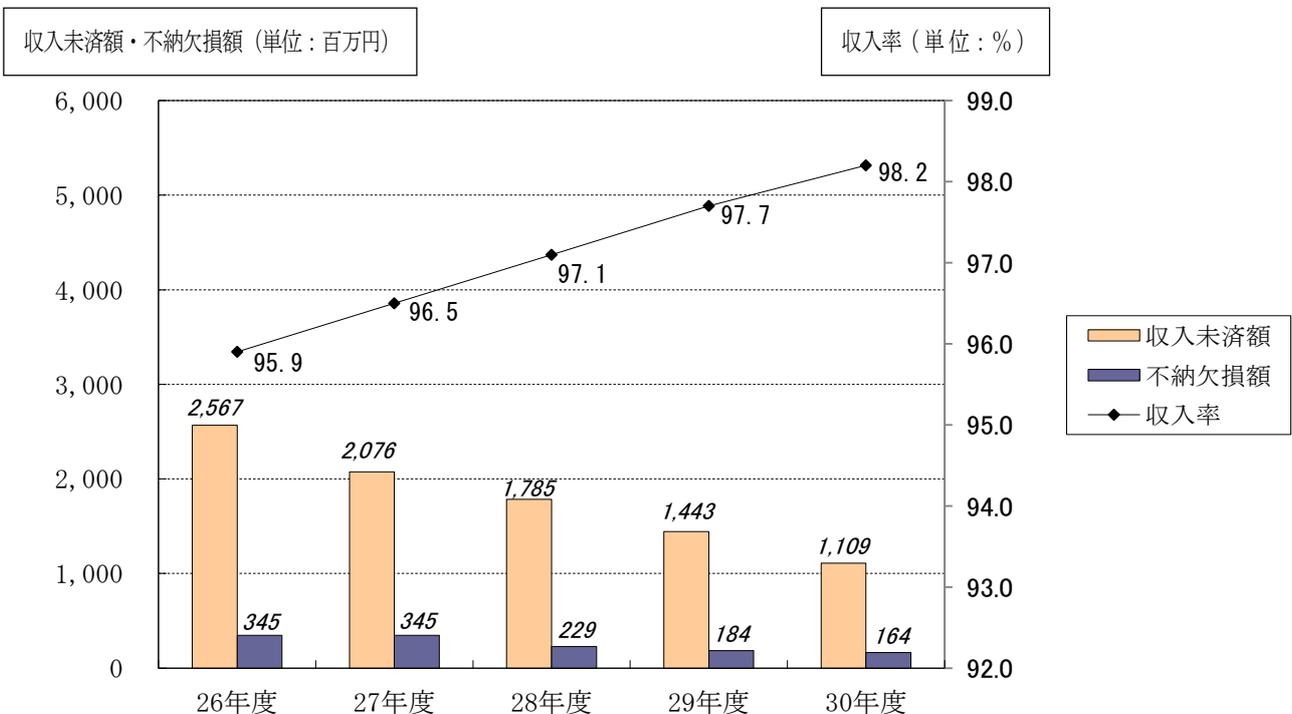
### 市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	3,560	51,896	710	12,962	621	13,679	4,891	78,537
個人	3,481	47,271	709	12,902	561	9,379	4,751	69,552
法人	79	4,625	1	60	60	4,300	140	8,985
固定資産税	2,890	38,977	310	17,359	461	20,668	3,661	77,004
軽自動車税	2,012	6,553	120	536	198	930	2,330	8,019
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>8,462</b>	<b>97,426</b>	<b>1,140</b>	<b>30,857</b>	<b>1,280</b>	<b>35,277</b>	<b>10,882</b>	<b>163,560</b>

(注) 納税課資料による。

### 収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した自動車重量税等の国税を財源として、市道延長等一定の基準によって譲与されるものである。

決算額は、14億6,110万2千円で前年度に比べ295万3千円（0.2%）減少している。

### 地 方 譲 与 税 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
地方揮発油譲与税	280,447	278,744	1,703	2,714	0.6	1.0
自動車重量譲与税	690,838	683,230	7,608	14,260	1.1	2.1
特別とん譲与税	8,934	10,289	△1,354	3,834	△13.2	59.4
航空機燃料譲与税	480,883	491,793	△10,910	△6,717	△2.2	△1.3
地方道路譲与税	0	0	0	△0	—	皆減
<b>計</b>	<b>1,461,102</b>	<b>1,464,056</b>	<b>△2,953</b>	<b>14,091</b>	<b>△0.2</b>	<b>1.0</b>

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県に納入された利子割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、1億5,265万2千円で前年度に比べ1,125万4千円（6.9%）減少している。

### 利 子 割 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
利子割交付金	152,652	163,906	△11,254	49,132	△6.9	42.8

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、県に納入された配当割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、2億5,071万6千円で前年度に比べ7,126万7千円（22.1%）減少している。

### 配 当 割 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
配当割交付金	250,716	321,983	△71,267	95,456	△22.1	42.1

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、2億1,119万8千円で前年度に比べ1億4,396万8千円（40.5%）減少している。

### 株式等譲渡所得割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
株式等譲渡所得割交付金	211,198	355,166	△143,968	205,389	△40.5	137.1

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税額の一定割合に相当する額を国勢調査の人口及び従業者数であん分して県から交付されるものである。

決算額は、96億3,158万5千円で前年度に比べ4億6,783万2千円（5.1%）増加している。

### 地方消費税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
地方消費税交付金	9,631,585	9,163,753	467,832	379,912	5.1	4.3

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額がゴルフ場所在の市町に対して交付されるものである。

決算額は、8,055万7千円で前年度に比べ434万3千円（5.1%）減少している。

### ゴルフ場利用税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
ゴルフ場利用税交付金	80,557	84,900	△4,343	△6,062	△5.1	△6.7

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の一定割合に相当する額を市道延長及び面積の基準によりあん分して交付されるものである。

決算額は、2億5,233万9千円で前年度に比べ1,285万8千円（5.4%）増加している。

### 自動車取得税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
自動車取得税交付金	252,339	239,481	12,858	57,079	5.4	31.3

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等にかかる土地、建物等の固定資産について一定の基準で算定され交付されるものである。

決算額は、307万5千円で前年度に比べ13万5千円（4.2%）減少している。

### 国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,075	3,210	△135	△162	△4.2	△4.8

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による個人住民税の減収分に対応するため国から交付されるものである。

決算額は、3億7,118万7千円で前年度に比べ5,225万6千円（16.4%）増加している。

### 地方特例交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
地方特例交付金	371,187	318,931	52,256	24,071	16.4	8.2

## 第 11 款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税等国税収入の一定割合及び地方法人税の全額を地方固有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要（基準財政需要額）から財政収入（基準財政収入額）を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で補足されなかった特別な財政需要に応じて交付される。

決算額は、213 億 7,229 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 9,590 万円（1.4%）増加している。これは、特別交付税が増加したことによるものである。

### 地 方 交 付 税 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
普通交付税	18,828,558	19,338,153	△509,595	△603,148	△2.6	△3.0
特別交付税	2,543,734	1,738,221	805,513	△15,826	46.3	△0.9
震災復興特別交付税	0	18	△18	0	皆減	0.0
計	21,372,292	21,076,392	295,900	△618,974	1.4	△2.9

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金をもとに交通事故発生件数等の基準により算定され、交付されるものである。

決算額は、6,892 万円で前年度に比べ 765 万 3 千円（10.0%）減少している。

### 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
交通安全対策特別交付金	68,920	76,573	△7,653	△5,566	△10.0	△6.8

### 第 13 款 分担金及び負担金

決算額は、12 億 7,544 万 8 千円で前年度に比べ 8,867 万 3 千円（6.5%）減少している。これは、主に民生費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額は、3,103 万 5 千円で内訳は、児童福祉施設費負担金 1,623 万 7 千円、児童措置費負担金 1,471 万 5 千円、ひとり親家庭支援費負担金 8 万 3 千円であり、前年度に比べ 1,007 万 1 千円（24.5%）減少している。

また、不納欠損額は、647 万 5 千円で内訳は、児童福祉施設費負担金 355 万 1 千円、児童措置費負担金 292 万 4 千円であり、前年度に比べ 133 万 3 千円（25.9%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

#### 分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
分 担 金	23,990	27,569	△ 3,579	△1,435	△13.0	△4.9
負 担 金	1,251,458	1,336,552	△ 85,094	△33,994	△6.4	△2.5
<b>計</b>	<b>1,275,448</b>	<b>1,364,121</b>	<b>△88,673</b>	<b>△35,429</b>	<b>△6.5</b>	<b>△2.5</b>

### 第 14 款 使用料及び手数料

決算額は、28 億 8,343 万 5 千円で前年度に比べ 6,634 万 5 千円（2.2%）減少している。これは、主に衛生使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、4,889 万 9 千円で内訳は、住宅管理使用料 4,790 万 5 千円、道路橋梁維持使用料 68 万 7 千円、診療所使用料 16 万 5 千円、中央公園管理使用料 14 万 2 千円であり、前年度に比べ 184 万 4 千円（3.9%）増加している。

また、不納欠損額は、859 万 2 千円で内訳は、住宅管理使用料 858 万 8 千円、道路橋梁維持使用料 4 千円であり、前年度に比べ 99 万 9 千円（13.2%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

#### 使 用 料 及 び 手 数 料 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
使 用 料	1,881,079	1,939,181	△58,101	△12,114	△3.0	△0.6
手 数 料	1,002,356	1,010,600	△8,244	4,406	△0.8	0.4
<b>計</b>	<b>2,883,435</b>	<b>2,949,781</b>	<b>△66,345</b>	<b>△7,708</b>	<b>△2.2</b>	<b>△0.3</b>

## 第 15 款 国庫支出金

決算額は、399 億 3,735 万 5 千円で前年度に比べ 11 億 3,680 万 5 千円（2.8%）減少している。これは、主に民生費国庫補助金が減少したことによるものである。

### 国 庫 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
国 庫 負 担 金	33,849,134	32,998,388	850,746	284,610	2.6	0.9
国 庫 補 助 金	5,972,529	7,954,458	△1,981,930	509,377	△24.9	6.8
委 託 金	115,693	121,315	△5,622	6,526	△4.6	5.7
<b>計</b>	<b>39,937,355</b>	<b>41,074,161</b>	<b>△1,136,805</b>	<b>800,513</b>	<b>△2.8</b>	<b>2.0</b>

## 第 16 款 県支出金

決算額は、136 億 4,058 万 8 千円で前年度に比べ 8 億 2,840 万 9 千円（5.7%）減少している。これは、主に教育費県補助金が減少したことによるものである。

### 県 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30 年度	29 年度	30/29	29/28	30/29	29/28
県 負 担 金	9,044,977	8,709,491	335,486	449,582	3.9	5.4
県 補 助 金	3,544,034	4,691,573	△1,147,539	1,325,894	△24.5	39.4
委 託 金	1,051,577	1,067,933	△16,356	66,335	△1.5	6.6
<b>計</b>	<b>13,640,588</b>	<b>14,468,997</b>	<b>△828,409</b>	<b>1,841,812</b>	<b>△5.7</b>	<b>14.6</b>

## 第17款 財産収入

決算額は、7億7,553万4千円で前年度に比べ5億6,618万9千円（270.5%）増加している。これは、主に不動産売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、172万9千円で全額土地建物貸付料であり、前年度に比べ13万1千円（8.2%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

### 財 産 収 入 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
財産運用収入	108,084	113,012	△4,928	△65,697	△4.4	△36.8
財産売払収入	667,449	96,333	571,117	△441,706	592.9	△82.1
計	775,534	209,344	566,189	△507,403	270.5	△70.8

## 第18款 寄附金

決算額は、2億584万3千円で前年度に比べ854万7千円（4.0%）減少している。これは、主に民生費寄附金が減少したことによるものである。

### 寄 附 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
寄 附 金	205,843	214,390	△8,547	△20,030	△4.0	△8.5

## 第19款 繰入金

決算額は、16億1,043万5千円で前年度に比べ24億1,967万9千円（60.0%）減少している。これは、主に財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

### 繰 入 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
基金繰入金	1,575,609	4,020,270	△2,444,661	△377,852	△60.8	△8.6
特別会計繰入金	34,826	9,844	24,982	9,844	253.8	皆増
計	1,610,435	4,030,114	△2,419,679	△368,008	△60.0	△8.4

## 第20款 繰越金

決算額は、26億8,711万5千円で前年度に比べ3億4,369万4千円（11.3%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金12億805万3千円、継続費通次繰越額217万6千円、繰越明許費繰越額14億7,688万6千円である。

### 繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
繰越金	2,687,115	3,030,809	△343,694	△1,201,274	△11.3	△28.4

## 第21款 諸収入

決算額は、52億5,163万8千円で前年度に比べ3億3,120万6千円（5.9%）減少している。これは、主に公営企業貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、83億5,103万9千円で前年度に比べ49億9,752万2千円（149.0%）増加している。これは、主に廃棄物対策費雑入が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は、6,587万円で内訳は、扶助費雑入5,902万9千円、児童手当費雑入445万3千円、ひとり親家庭医療費雑入180万9千円、子ども医療費雑入57万9千円であり、前年度に比べ1,907万7千円（22.5%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

### 諸収入内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
延滞金加算金及び過料	128,019	106,719	21,300	5,265	20.0	5.2
市預金利子	3,895	1,944	1,951	△652	100.4	△25.1
貸付金元利収入	2,556,434	2,567,566	△11,132	△74,905	△0.4	△2.8
雑入	2,314,637	2,419,390	△104,753	75,616	△4.3	3.2
公営企業貸付金元利収入	113,539	351,778	△238,239	△3,244	△67.7	△0.9
公営事業貸付金元利収入	135,115	135,448	△334	△334	△0.2	△0.2
<b>計</b>	<b>5,251,638</b>	<b>5,582,844</b>	<b>△331,206</b>	<b>1,746</b>	<b>△5.9</b>	<b>0.0</b>

諸 収 入 収 入 未 済 額 内 訳

(単位：千円)

科 目	収入未済額	科 目	収入未済額
廃棄物対策費雑入	6,833,043	児童措置費雑入	384
扶助費雑入	1,007,686	図書館費雑入	340
地域改善住宅整備資金貸付事業費貸付金元利収入	256,740	重度心身障害者医療費雑入	333
事務局費貸付金元利収入	96,499	病院費雑入	250
災害援護資金貸付金元利収入	37,684	ひとり親家庭支援費雑入	136
児童手当費雑入	34,233	学校給食費雑入	124
観光総務費雑入	25,042	中学校管理費雑入	71
後期高齢者医療対策費雑入	18,921	心身障害者福祉費雑入	67
保健事業費雑入	15,499	中央公園管理費雑入	59
公園緑地総務費雑入	9,138	財産管理費雑入	54
ひとり親家庭医療費雑入	9,022	水産業振興費雑入	31
雑 入	3,470	社会教育総務費雑入	15
子ども医療費雑入	1,273	道路橋梁維持費雑入	14
農業総務費貸付金元利収入	500	小学校教育振興費雑入	4
老人福祉費雑入	408		
		<b>計</b>	<b>8,351,039</b>

第 22 款 市 債

決算額は、182億2,730万円で前年度に比べ24億5,920万円（15.6%）増加している。これは、主に教育債及び災害復旧債が増加したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
総 務 債	23,400	0	23,400	△100,900	皆増	皆減
衛 生 債	2,428,900	2,787,600	△358,700	707,800	△12.9	34.0
農林水産業債	206,400	213,920	△7,520	△107,370	△3.5	△33.4
土 木 債	3,123,100	2,854,580	268,520	221,570	9.4	8.4
消 防 債	112,900	303,400	△190,500	△163,800	△62.8	△35.1
教 育 債	2,653,500	1,429,300	1,224,200	383,700	85.7	36.7
臨時財政対策債	8,264,600	8,119,400	145,200	774,700	1.8	10.5
災 害 復 旧 債	1,207,000	23,600	1,183,400	△1,200	5,014.4	△4.8
民 生 債	7,500	36,300	△28,800	△405,000	△79.3	△91.8
商 工 債	200,000	0	200,000	0	皆増	—
<b>計</b>	<b>18,227,300</b>	<b>15,768,100</b>	<b>2,459,200</b>	<b>1,309,500</b>	<b>15.6</b>	<b>9.1</b>

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,844億3,812万8千円で前年度に比べ30億8,746万4千円（1.7%）増加している。「健全な財政運営へのガイドライン」に定める実質公債費比率を10%未満とすること及び交付税算定上の留保財源が基準財政需要額への非算入公債費の1.5倍以上であることについては達成されている。今後においても、計画的な市債の借入及び償還を実施し、各種事業の推進に努められたい。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

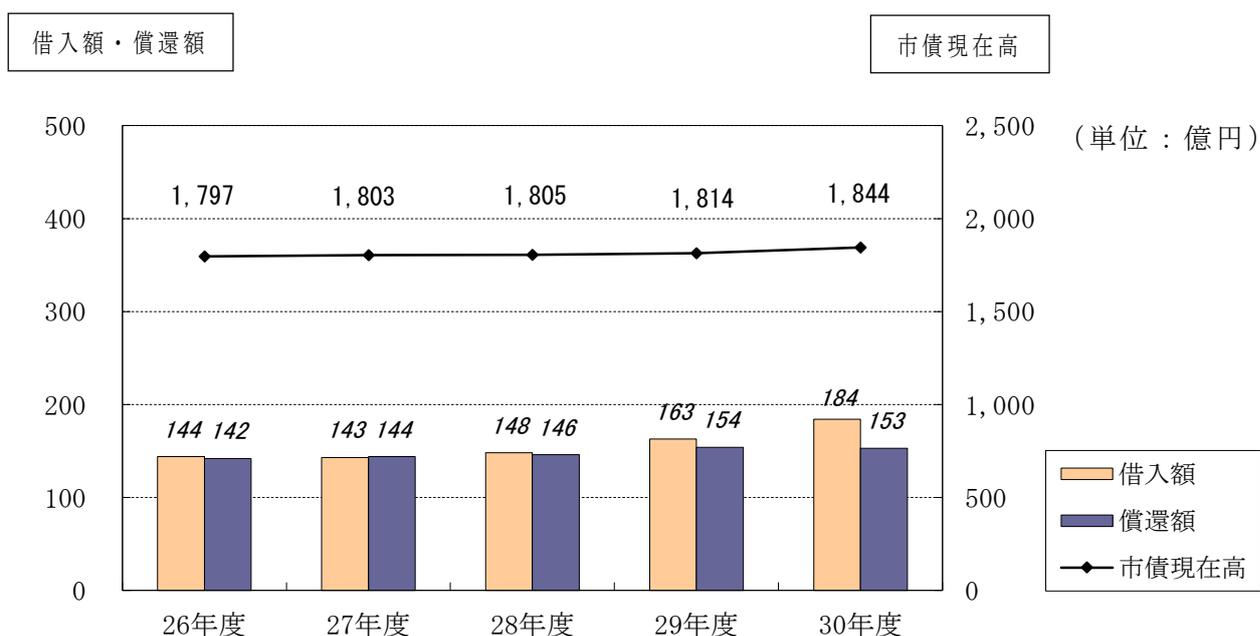
### 市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	29年度末 現在高	構成比	30年度中増減額			30年度末 現在高	構成比	増減率 30/29
			借入額 (A)	元金 償還額(B)	差引 (A) - (B)			
一 般 会 計	177,052,367	97.6	18,227,300	14,924,825	3,302,475	180,354,843	97.8	1.9
特 別 会 計	競 輪 事 業	0.7	0	185,290	△185,290	1,049,390	0.6	△15.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1.1	0	111,175	△111,175	1,806,505	1.0	△5.8
	駐 車 場 事 業	0.0	159,300	73,236	86,064	159,300	0.1	117.5
	道 後 温 泉 事 業	0.5	0	4,610	△4,610	986,690	0.5	△0.5
	卸 売 市 場 事 業	0.0	0	0	0	81,400	0.0	0.0
	小 計	2.4	159,300	374,311	△215,011	4,083,285	2.2	△5.0
<b>合 計 (C)</b>	<b>181,350,664</b>	<b>100.0</b>	<b>18,386,600</b>	<b>15,299,136</b>	<b>3,087,464</b>	<b>184,438,128</b>	<b>100.0</b>	<b>1.7</b>
年度末住民基本台帳人口 (D)	513,207人	—	—	—	—	511,649人	—	△0.3
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	353,367円	—	—	—	—	360,478円	—	2.0

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

### 市 債 現 在 高 の 推 移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 82~87)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,020 億 8,806 万 4 千円
決 算 額	1,843 億 3,030 万円
翌年度繰越額	73 億 3,514 万 2 千円
不 用 額	104 億 2,262 万 2 千円

となっており、決算額は、前年度に比べ 25 億 896 万 9 千円 (1.3%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額 73 億 727 万円、事故繰越し繰越額 2,787 万 2 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 15 億 856 万円 (17.1%) 減少している。

次に、不用額は、前年度に比べ 15 億 551 万 5 千円 (16.9%) 増加している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			30/29	29/28	30/29	29/28	30 年度	29 年度
予 算 現 額	202,088,064	204,600,078	△2,512,014	△142,085	△1.2	△0.1	—	—
決 算 額	184,330,300	186,839,269	△2,508,969	2,810,108	△1.3	1.5	91.2	91.3
翌年度繰越額	7,335,142	8,843,702	△1,508,560	△2,571,629	△17.1	△22.5	3.6	4.3
不 用 額	10,422,622	8,917,107	1,505,515	△380,564	16.9	△4.1	5.2	4.4

繰 越 明 許 費 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国 庫 支出金	県 支出金	市 債	その他	一般財源
総務費	総 務 管理費	総合コミュニティセン ター管理運営事業	3,528	0	0	0	0	3,528
民生費	社 会 福祉費	障害者支援施設等 整備補助事業	92,569	0	0	0	0	92,569
	災 害 救助費	豪雨災害被災者生活 再建緊急支援事業	9,844	0	6,562	0	0	3,282
衛生費	保 健 衛生費	緊 急 風 し ん 抗体検査事業	217,182	0	0	0	0	217,182
		水道事業会計出資金	197,200	0	0	197,200	0	0
	清 掃 費	産業廃棄物最終処分場 支障等除去事業	60,000	0	0	0	0	60,000

次頁に続く

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業費	農業費	豪雨災害被災農業者緊急支援事業	185,452	0	142,390	0	0	43,062
	農業土木費	土地改良事業	159,755	0	0	0	0	159,755
		団体営土地改良事業	14,061	0	2,590	900	0	10,571
	林業費	林道整備事業	46,356	0	15,235	8,100	0	23,021
	水産業費	漁港整備事業	97,986	37,127	23,568	31,200	0	6,091
商工費	商工費	松山市プレミアム付商品券事業	40,000	0	0	0	0	40,000
土木費	土木管理費	耐震改修等補助事業	338,810	136,768	65,304	0	0	136,738
		狭あい道路整備事業	7,953	3,976	0	0	0	3,977
	道路橋梁費	道路橋梁整備事業	1,020,064	209,858	0	225,700	0	584,506
	河川費	河川等整備事業	467,236	0	157,970	54,500	0	254,766
	港湾費	港湾管理事業	29,601	9,524	6,350	11,400	0	2,327
	都市計画費	地籍調査事業	20,570	0	15,426	0	0	5,144
		都市計画整備事業	15,152	7,576	0	0	0	7,576
		都市開発支援事業	224,498	109,749	0	0	5,000	109,749
		松山駅周辺整備事業	1,419,237	683,710	0	666,300	0	69,227
		街路整備事業	227,371	60,678	0	112,400	0	54,293
		都市公園整備事業	4,000	1,928	0	0	0	2,072
	住宅費	市営住宅建設事業	99,933	31,741	0	21,200	0	46,992
	公園緑地費	公園管理事業	6,828	0	0	0	0	6,828
消防費	消防費	消防施設整備事業	79,726	3,453	0	68,900	0	7,373
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	47,460	20,687	0	19,800	0	6,973
	中学校費	中学校施設整備事業	17,591	5,950	0	7,700	0	3,941
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	258	0	0	0	0	258
	社会教育費	公民館施設整備事業	5,700	0	0	0	0	5,700

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
教育費	保健体育費	学校給食施設整備事業	31,983	0	0	0	0	31,983
		中央公園施設整備事業	176,071	0	0	167,200	0	8,871
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林土木災害復旧事業	958,734	0	595,331	166,700	0	196,703
		林道災害復旧事業	30,000	0	18,780	1,700	0	9,520
		漁港施設災害復旧事業	25,315	0	0	24,900	0	415
	土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	369,055	182,425	0	167,000	0	19,630
		河川等災害復旧事業	65,584	1,520	0	49,500	0	14,564
		公園施設災害復旧事業	44,500	21,230	0	10,500	0	12,770
	教育施設災害復旧費	野外活動センター施設災害復旧事業	8,048	0	0	8,000	0	48
	清掃施設災害復旧費	大西谷埋立センター施設災害復旧事業	14,000	5,341	0	7,600	0	1,059
	災害廃棄物処理費	災害廃棄物等処理事業	400,827	67,135	0	0	0	333,692
	観光施設災害復旧費	観光施設災害復旧事業	27,232	19,064	0	8,100	0	68
合 計			7,307,270	1,619,440	1,049,506	2,036,500	5,000	2,596,824

## 事故繰越しの状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧事業	27,872	0	16,889	0	0	10,983
合 計			27,872	0	16,889	0	0	10,983

(注) 繰越明許費繰越額 (7,307,270 千円) + 事故繰越し繰越額 (27,872 千円) = 翌年度繰越額 (7,335,142 千円)

## ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、災害復旧費、商工費であり、減少したのは、主に民生費、教育費である。

### 款 別 歳 出 状 況

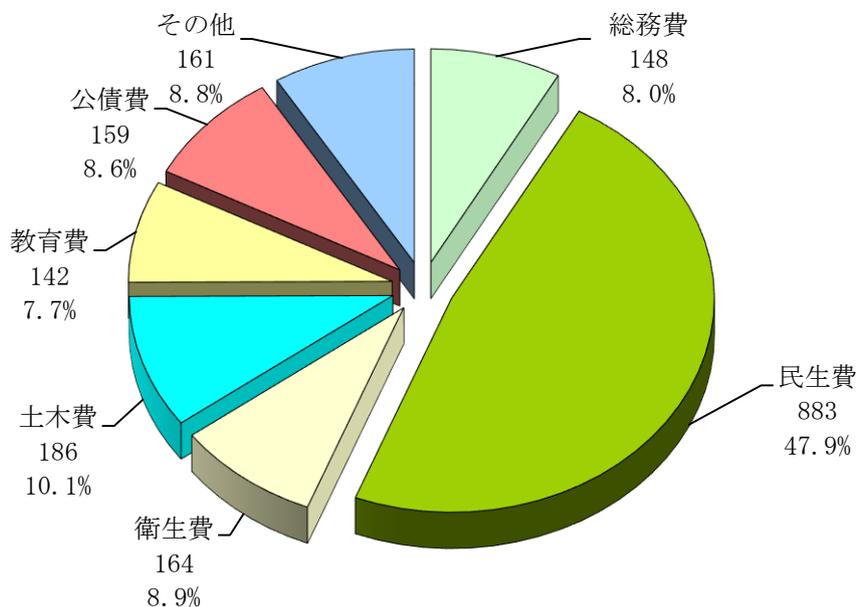
(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28	
議 会 費	797,200	0.4	801,039	0.4	△3,839	△27,636	△0.5	△3.3	
総 務 費	14,750,166	8.0	15,246,166	8.2	△496,000	△1,564,446	△3.3	△9.3	
民 生 費	88,331,782	47.9	90,150,046	48.3	△1,818,264	2,138,038	△2.0	2.4	
衛 生 費	16,378,338	8.9	17,092,427	9.1	△714,089	1,227,327	△4.2	7.7	
労 働 費	272,937	0.1	274,100	0.1	△1,163	1,968	△0.4	0.7	
農 林 水 産 業 費	2,590,663	1.4	2,684,606	1.4	△93,943	△547,966	△3.5	△17.0	
商 工 費	4,710,965	2.6	4,278,791	2.3	432,174	△181,096	10.1	△4.1	
土 木 費	18,597,660	10.1	19,431,430	10.4	△833,770	645,626	△4.3	3.4	
消 防 費	4,734,662	2.6	4,987,896	2.7	△253,234	△91,119	△5.1	△1.8	
教 育 費	14,192,409	7.7	15,418,109	8.3	△1,225,700	814,074	△7.9	5.6	
公 債 費	15,930,623	8.6	16,389,924	8.8	△459,301	393,972	△2.8	2.5	
災 害 復 旧 費	3,042,896	1.7	84,735	0.0	2,958,161	1,366	3,491.1	1.6	
<b>計</b>	<b>184,330,300</b>	<b>100.0</b>	<b>186,839,269</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,508,969</b>	<b>2,810,108</b>	<b>△1.3</b>	<b>1.5</b>	
財 源 内 訳	特 国庫支出金	39,923,615	21.7	40,966,526	21.9	△1,042,911	832,980	△2.5	2.1
	定 県支出金	13,566,214	7.4	14,369,045	7.7	△802,831	1,826,678	△5.6	14.6
	財 市 債	9,962,700	5.4	7,648,700	4.1	2,314,000	534,800	30.3	7.5
	源 その他	9,641,192	5.2	10,935,246	5.9	△1,294,054	△1,608,171	△11.8	△12.8
	計	73,093,721	39.7	73,919,517	39.6	△825,796	1,586,287	△1.1	2.2
一 般 財 源	111,236,579	60.3	112,919,752	60.4	△1,683,173	1,223,821	△1.5	1.1	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

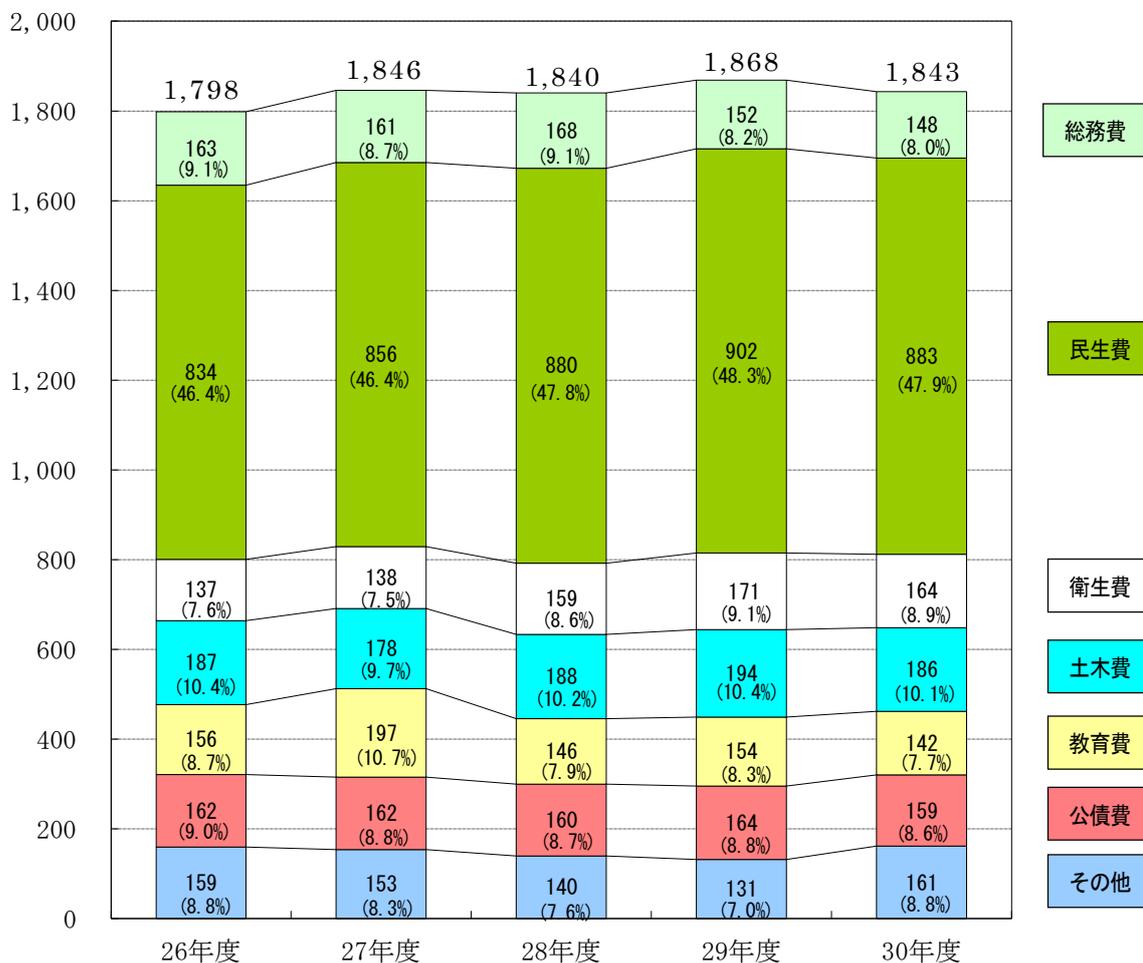
### 款別歳出額の内訳

(単位：億円)



### 款別歳出額の推移

(単位：億円)



## 第1款 議会費

決算額は、7億9,720万円で前年度に比べ383万9千円（0.5%）減少している。

### 議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
議 会 費	797,200	801,039	△3,839	△27,636	△0.5	△3.3

## 第2款 総務費

決算額は、147億5,016万6千円で前年度に比べ4億9,600万円（3.3%）減少している。これは、主に総務管理費の財政調整積立費が減少したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

既存システム運用事務	10億 1,122万円
財政調整基金積立事業	7億円
総合コミュニティセンター管理運営事業	6億 6,413万 7千円

### 総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
総 務 管 理 費	11,872,077	12,427,243	△555,166	△1,638,277	△4.5	△11.6
徴 税 費	1,696,487	1,815,678	△119,191	44,668	△6.6	2.5
戸籍住民基本台帳費	606,827	610,188	△3,360	△8,919	△0.6	△1.4
選 挙 費	425,720	245,785	179,935	48,497	73.2	24.6
統 計 調 査 費	40,329	41,134	△805	△2,991	△2.0	△6.8
監 査 委 員 費	108,726	106,139	2,587	△7,424	2.4	△6.5
計	14,750,166	15,246,166	△496,000	△1,564,446	△3.3	△9.3

## 第3款 民生費

決算額は、883億3,178万2千円で前年度に比べ18億1,826万4千円（2.0%）減少している。これは、主に社会福祉費の臨時福祉給付金費が減少したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	206億 2,225万 5千円
障害福祉サービス事業	103億 5,005万 1千円
児童手当支給事業	80億 6,567万 6千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	54億 5,634万 5千円
療養給付費負担金事業	50億 6,809万 4千円
施設型給付認定こども園事業	40億 3,448万円
国保・保険基盤安定制度に係る繰出金	32億 8,674万 2千円

### 民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
社会福祉費	38,176,467	38,729,217	△552,749	1,070,030	△1.4	2.8
児童福祉費	27,475,162	28,214,525	△739,363	1,370,930	△2.6	5.1
生活保護費	22,621,771	23,206,304	△584,533	△302,922	△2.5	△1.3
災害救助費	58,381	0	58,381	0	皆増	—
<b>計</b>	<b>88,331,782</b>	<b>90,150,046</b>	<b>△1,818,264</b>	<b>2,138,038</b>	<b>△2.0</b>	<b>2.4</b>

### 第4款 衛生費

決算額は、163億7,833万8千円で前年度に比べ7億1,408万9千円(4.2%)減少している。これは、主に保健衛生費の診療所費が減少したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

精神障がい者・難病患者等総合支援事業	20億 8,303万 1千円
産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	18億 6,762万 3千円
南クリーンセンター運営管理事業	10億 7,314万 2千円
A類定期予防接種事業	9億 4,965万 3千円

### 衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
保健衛生費	2,624,042	3,209,160	△585,118	437,999	△18.2	15.8
保健所費	5,779,994	5,423,378	356,616	105,884	6.6	2.0
清掃費	7,974,302	8,459,889	△485,587	683,445	△5.7	8.8
<b>計</b>	<b>16,378,338</b>	<b>17,092,427</b>	<b>△714,089</b>	<b>1,227,327</b>	<b>△4.2</b>	<b>7.7</b>

## 第5款 労働費

決算額は、2億7,293万7千円で前年度に比べ116万3千円(0.4%)減少している。  
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

### 労働費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
労働諸費	272,937	274,100	△1,163	1,968	△0.4	0.7

## 第6款 農林水産業費

決算額は、25億9,066万3千円で前年度に比べ9,394万3千円(3.5%)減少している。これは、主に農業土木費の一般土地改良事業費が減少したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 3億3,403万7千円

神ノ浦漁港海岸高潮対策事業 2億5,286万円

豪雨災害被災農業者緊急支援事業 1億9,111万7千円

### 農林水産業費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
農業費	1,099,910	854,509	245,401	△272,215	28.7	△24.2
農業土木費	834,735	1,185,118	△350,383	△106,394	△29.6	△8.2
林業費	115,603	142,305	△26,702	△26,514	△18.8	△15.7
水産業費	540,415	502,674	37,741	△142,842	7.5	△22.1
計	2,590,663	2,684,606	△93,943	△547,966	△3.5	△17.0

## 第7款 商 工 費

決算額は、47億1,096万5千円で前年度に比べ4億3,217万4千円（10.1%）増加している。これは、主に商工費の商工振興費が増加したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

中小企業資金貸付事業	19億 5,872万 6千円
地域総合整備資金貸付事業	2億円
道後温泉活性化事業	1億 8,921万 2千円

### 商 工 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
商 工 費	3,590,819	3,217,046	373,772	△145,098	11.6	△4.3
観 光 費	1,120,146	1,061,745	58,401	△35,999	5.5	△3.3
<b>計</b>	<b>4,710,965</b>	<b>4,278,791</b>	<b>432,174</b>	<b>△181,096</b>	<b>10.1</b>	<b>△4.1</b>

## 第8款 土 木 費

決算額は、185億9,766万円で前年度に比べ8億3,377万円（4.3%）減少している。これは、主に都市計画費の街路事業費が減少したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

公共下水道事業会計負担金	44億 3,313万 7千円
市営住宅建替事業	24億 7,228万円
公共下水道事業会計出資金	18億 6,178万円
松山駅周辺整備事業	15億 8,598万 3千円

### 土 木 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
土 木 管 理 費	567,448	754,101	△186,654	△6,834	△24.8	△0.9
道 路 橋 梁 費	2,527,473	3,826,349	△1,298,876	584,162	△33.9	18.0
河 川 費	1,088,026	1,159,033	△71,007	△36,511	△6.1	△3.1
港 湾 費	606,889	583,927	22,962	△164,546	3.9	△22.0
都 市 計 画 費	9,870,560	10,636,486	△765,926	59,183	△7.2	0.6
住 宅 費	3,311,239	1,818,677	1,492,562	240,040	82.1	15.2
公 園 緑 地 費	626,025	652,857	△26,832	△29,868	△4.1	△4.4
<b>計</b>	<b>18,597,660</b>	<b>19,431,430</b>	<b>△833,770</b>	<b>645,626</b>	<b>△4.3</b>	<b>3.4</b>

## 第9款 消 防 費

決算額は、47億3,466万2千円で前年度に比べ2億5,323万4千円（5.1%）減少している。これは、主に消防施設費が減少したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

消防団員報酬支給事務	1億 4,718 万円
常備消防用車両機械購入事業	9,365 万 4 千円
消防団員退職報償事務	8,074 万 8 千円

### 消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
消 防 費	4,734,662	4,987,896	△253,234	△91,119	△5.1	△1.8

## 第10款 教 育 費

決算額は、141億9,240万9千円で前年度に比べ12億2,570万円（7.9%）減少している。これは、主に保健体育費の国体推進費が皆減したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

小学校エアコン整備事業	32億 3,736 万 1 千円
小学校施設維持管理事業	6億 8,070 万 7 千円
よりよい学校給食推進事業	6億 4,808 万 6 千円
中央公園管理運営事業	5億 9,094 万 7 千円

### 教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
教 育 総 務 費	1,719,438	1,962,100	△242,662	218,492	△12.4	12.5
小 学 校 費	4,931,865	1,798,543	3,133,322	△1,289,436	174.2	△41.8
中 学 校 費	899,698	2,723,560	△1,823,862	1,237,496	△67.0	83.3
幼 稚 園 費	540,102	845,306	△305,204	136,840	△36.1	19.3
社 会 教 育 費	2,186,492	2,302,060	△115,567	△454,395	△5.0	△16.5
保 健 体 育 費	3,914,812	5,786,540	△1,871,728	965,077	△32.3	20.0
<b>計</b>	<b>14,192,409</b>	<b>15,418,109</b>	<b>△1,225,700</b>	<b>814,074</b>	<b>△7.9</b>	<b>5.6</b>

## 第11款 公債費

決算額は、159億3,062万3千円で前年度に比べ4億5,930万1千円(2.8%)減少している。これは、主に元金が減少したことによるものである。

公債費の主なものは、元金146億6,482万5千円、利子12億6,482万2千円で公債管理特別会計への繰出金である。

### 公 債 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
公 債 費	15,930,623	16,389,924	△459,301	393,972	△2.8	2.5

## 第12款 予備費

当初予算額1億円のうち、3,616万3千円を充用している。

主な内訳は、次のとおりである。

民生費・災害救助費・災害救助費へ	1,250万円
総務費・総務管理費・危機管理費へ	1,073万3千円
災害復旧費・土木施設災害復旧費・公園施設災害復旧費へ	650万8千円

## 第13款 災害復旧費

決算額は、30億4,289万6千円で前年度に比べ29億5,816万1千円(3,491.1%)増加している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の農業土木災害復旧費が増加したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	10億8,731万3千円
道路橋梁災害復旧事業	6億5,611万3千円
災害廃棄物等処理事業	5億7,653万2千円

### 災 害 復 旧 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
農林水産施設災害復旧費	1,137,201	52,202	1,084,998	9,341	2,078.4	21.8
土木施設災害復旧費	953,368	12,900	940,468	△10,143	7,290.5	△44.0
教育施設災害復旧費	32,409	19,632	12,777	2,168	65.1	12.4
清掃施設災害復旧費	2,108	0	2,108	0	皆増	—
災害廃棄物処理費	915,543	0	915,543	0	皆増	—
観光施設災害復旧費	2,267	0	2,267	0	皆増	—
<b>計</b>	<b>3,042,896</b>	<b>84,735</b>	<b>2,958,161</b>	<b>1,366</b>	<b>3,491.1</b>	<b>1.6</b>

## イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照－P84～87、96～97）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に公有財産購入費、補償補填及び賠償金であり、減少したのは、主に負担金補助及び交付金、積立金である。

### 節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28
報酬	1,564,114	0.8	1,479,689	0.8	84,425	△39,202	5.7	△2.6
給料	11,136,075	6.0	11,248,194	6.0	△112,119	△99,203	△1.0	△0.9
職員手当等	8,986,904	4.9	9,042,990	4.8	△56,087	△520,431	△0.6	△5.4
共済費	4,241,736	2.3	4,308,546	2.3	△66,810	116,854	△1.6	2.8
災害補償費	2,140	0.0	4,197	0.0	△2,058	△623	△49.0	△12.9
恩給及び退職年金	1,737	0.0	2,265	0.0	△528	△264	△23.3	△10.4
賃金	1,188,747	0.6	1,247,116	0.7	△58,369	△33,073	△4.7	△2.6
報償費	637,464	0.3	633,799	0.3	3,665	△1,267	0.6	△0.2
旅費	118,452	0.1	120,288	0.1	△1,836	△31,988	△1.5	△21.0
交際費	1,330	0.0	1,379	0.0	△50	181	△3.6	15.1
需用費	3,162,167	1.7	3,099,035	1.7	63,132	△197,655	2.0	△6.0
役務費	948,561	0.5	919,173	0.5	29,388	△29,868	3.2	△3.1
委託料	20,734,736	11.2	20,406,312	10.9	328,425	△374,506	1.6	△1.8
使用料及び賃借料	1,882,945	1.0	2,013,110	1.1	△130,165	52,792	△6.5	2.7
工事請負費	11,545,999	6.3	12,006,240	6.4	△460,241	△2,083,496	△3.8	△14.8
原材料費	71,341	0.0	66,738	0.0	4,603	△3,968	6.9	△5.6
公有財産購入費	3,251,145	1.8	1,931,208	1.0	1,319,938	1,756,684	68.3	1,006.6
備品購入費	495,674	0.3	418,220	0.2	77,455	△340,682	18.5	△44.9
負担金補助及び交付金	24,539,003	13.3	27,861,906	14.9	△3,322,903	2,425,838	△11.9	9.5
扶助費	50,526,435	27.4	50,316,560	26.9	209,875	446,992	0.4	0.9
貸付金	2,684,150	1.5	2,471,650	1.3	212,500	△76,590	8.6	△3.0
補償補填及び賠償金	1,810,689	1.0	1,271,018	0.7	539,671	430,522	42.5	51.2
償還金利子及び割引料	774,304	0.4	932,770	0.5	△158,466	260,488	△17.0	38.7
投資及び出資金	2,594,440	1.4	2,219,475	1.2	374,965	141,660	16.9	6.8
積立金	1,386,522	0.8	2,397,416	1.3	△1,010,894	407,481	△42.2	20.5
寄附金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	△2,000	0.0	△8.0
公課費	11,105	0.0	10,545	0.0	560	△356	△5.3	△3.3
繰出金	30,009,386	16.3	30,386,430	16.3	△377,045	605,790	△1.2	2.0
<b>計</b>	<b>184,330,300</b>	<b>100.0</b>	<b>186,839,269</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,508,969</b>	<b>2,810,108</b>	<b>△1.3</b>	<b>1.5</b>

## ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に災害復旧費、物件費であり、減少したのは、主に普通建設事業費、補助費等である。

### 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28
人 件 費	25,409,392	13.8	25,563,008	13.7	△153,616	△66,136	△0.6	△0.3
物 件 費	24,728,585	13.4	24,146,452	12.9	582,133	225,670	2.4	0.9
維 持 補 修 費	1,437,109	0.8	1,290,752	0.7	146,357	△1,016	11.3	△0.1
扶 助 費	60,739,217	33.0	61,541,963	32.9	△802,746	1,169,157	△1.3	1.9
補 助 費 等	12,759,105	6.9	13,772,930	7.4	△1,013,825	1,017,269	△7.4	8.0
普通建設事業費	15,541,045	8.4	17,861,898	9.6	△2,320,853	△782,615	△13.0	△4.2
（ 補 助 ）	9,144,895	5.0	11,633,301	6.2	△2,488,406	2,429,176	△21.4	26.4
（ 市 単 独 ）	5,542,406	3.0	5,244,026	2.8	298,380	△2,766,179	5.7	△34.5
（ 国 県 負 担 金 等 ）	853,744	0.5	984,571	0.5	△130,827	△445,612	△13.3	△31.2
災 害 復 旧 費	1,809,063	1.0	93,307	0.0	1,715,756	9,938	1,838.8	11.9
公 債 費	15,929,647	8.6	16,388,922	8.8	△459,275	394,000	△2.8	2.5
積立金・出資金	3,980,963	2.2	4,616,892	2.5	△635,929	549,143	△13.8	13.5
貸 付 金	2,684,150	1.5	2,471,650	1.3	212,500	△76,590	8.6	△3.0
繰 出 金	19,312,024	10.5	19,091,495	10.2	220,529	371,288	1.2	2.0
<b>計</b>	<b>184,330,300</b>	<b>100.0</b>	<b>186,839,269</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,508,969</b>	<b>2,810,108</b>	<b>△1.3</b>	<b>1.5</b>

(注)「平成30年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

### 3 特別会計

#### (1) 決算収支状況（資料第 1.2.8.9.10.11 表参照－P 72～75、88～97）

平成 30 年度特別会計の決算総額は、歳入 1,515 億 1,025 万 2 千円、歳出 1,439 億 4,103 万 2 千円で、差引き 75 億 6,922 万円となっており、前年度に比べ歳入 101 億 5,006 万 9 千円（6.3%）、歳出 112 億 4,824 万 2 千円（7.2%）減少している。

#### 特 別 会 計 純

区 分	歳 入				
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D) =E
競 輪 事 業	16,204,459	557,086	0	0	15,647,373
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	54,068,497	1,981,632	5,590,902	0	46,495,963
介 護 保 険 事 業	48,699,471	641,483	6,781,841	0	41,276,147
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	736,388	489,373	12,079	0	234,936
駐 車 場 事 業	320,281	45	39,967	0	280,269
道 後 温 泉 事 業	1,351,284	277,743	53,246	127,000	893,296
卸 売 市 場 事 業	599,608	1,347	163,500	0	434,761
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	100,095	24,042	5,657	0	70,396
鹿 島 観 光 事 業	28,705	0	17,853	0	10,852
小 規 模 下 水 道 事 業	3,425	0	395	0	3,031
松 山 城 観 光 事 業	2,487,180	1,943,339	0	0	543,840
後 期 高 齢 者 医 療	6,559,213	554,957	1,414,300	0	4,589,955
公 債 管 理	20,351,647	0	15,929,647	560,000	3,862,000
<b>計 (13 会 計)</b>	<b>151,510,252</b>	<b>6,471,048</b>	<b>30,009,386</b>	<b>687,000</b>	<b>114,342,819</b>
29 年 度 (13 会 計)	161,660,321	5,401,595	30,386,430	914,200	124,958,096
増 減 額 (30/29)	△10,150,069	1,069,453	△377,045	△227,200	△10,615,277

**計 決 算 状 況**

(単位：千円)

歳		出			差引額 A-F	差引純計額 E-J	29年度 差引純計額
歳出額 F	前年度 繰上充用金 G	一般会計へ の繰出額 H	基金への 積立金 I	純支出済額 F-(G+H+I) =J			
15,744,193	0	0	120,270	15,623,922	460,266	23,450	△237,372
51,531,855	0	0	1	51,531,854	2,536,642	△5,035,891	△4,259,345
47,592,897	0	0	259,715	47,333,182	1,106,574	△6,057,035	△6,300,462
279,979	0	34,826	0	245,153	456,409	△10,217	28,462
320,281	0	0	0	320,281	0	△40,012	△52,441
1,005,426	0	0	120,000	885,426	345,858	7,870	△220,570
599,608	0	0	0	599,608	0	△164,847	△352,538
72,049	0	0	0	72,049	28,046	△1,653	△4,774
28,705	0	0	0	28,705	0	△17,853	△26,904
3,425	0	0	0	3,425	0	△395	△849
370,913	0	0	0	370,913	2,116,266	172,927	261,547
6,040,055	0	0	0	6,040,055	519,158	△1,450,100	△1,306,672
20,351,647	0	0	300,000	20,051,647	0	△16,189,647	△16,508,922
<b>143,941,032</b>	<b>0</b>	<b>34,826</b>	<b>799,986</b>	<b>143,106,220</b>	<b>7,569,220</b>	<b>△28,763,401</b>	<b>△28,980,840</b>
155,189,274	0	9,844	1,240,494	153,938,936	6,471,048	△28,980,840	-
△11,248,242	0	24,982	△440,508	△10,832,716	1,098,172	217,439	-

## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳入 162億 445万 9千円

歳出 157億 4,419万 3千円

となっており、差引き 4億 6,026万 6千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 20億 6,063万 9千円 (11.3%)、歳出が 19億 6,381万 9千円 (11.1%) 減少している。これは、歳入においては、主に車券発売金が減少したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金が減少したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 114億 7,989万 4千円

場外開催事業 16億 6,345万 1千円

選手賞典事業 5億 1,765万 9千円

### 年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額		増減額		増減率	
		30年度	29年度	30/29	29/28	30/29	29/28
歳入	入 場 料	4,250	5,617	△1,367	23	△24.3	0.4
	車 券 発 売 金	15,430,920	17,048,568	△1,617,648	247,772	△9.5	1.5
	使 用 料	8,962	8,427	535	1,097	6.4	15.0
	財 産 運 用 収 入	270	487	△217	157	△44.6	47.4
	基 金 繰 入 金	0	320,000	△320,000	320,000	皆減	皆増
	雑 入	202,970	277,053	△74,083	△56,072	△26.7	△16.8
	繰 越 金	557,086	604,945	△47,859	54,382	△7.9	9.9
	<b>計</b>	<b>16,204,459</b>	<b>18,265,097</b>	<b>△2,060,639</b>	<b>567,359</b>	<b>△11.3</b>	<b>3.2</b>
歳出	事 務 局 費	262,559	269,694	△7,135	57,187	△2.6	26.9
	開 催 経 費	3,151,159	3,790,956	△639,797	369,755	△16.9	10.8
	払 戻 金	11,479,894	12,753,342	△1,273,447	186,865	△10.0	1.5
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	523,877	565,988	△42,110	2,740	△7.4	0.5
	公 債 費	191,589	192,584	△995	△995	△0.5	△0.5
	償 還 金	135,115	135,448	△334	△334	△0.2	△0.2
		<b>計</b>	<b>15,744,193</b>	<b>17,708,011</b>	<b>△1,963,819</b>	<b>615,218</b>	<b>△11.1</b>
	<b>差 引</b>	<b>460,266</b>	<b>557,086</b>	<b>△96,820</b>	<b>△47,859</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

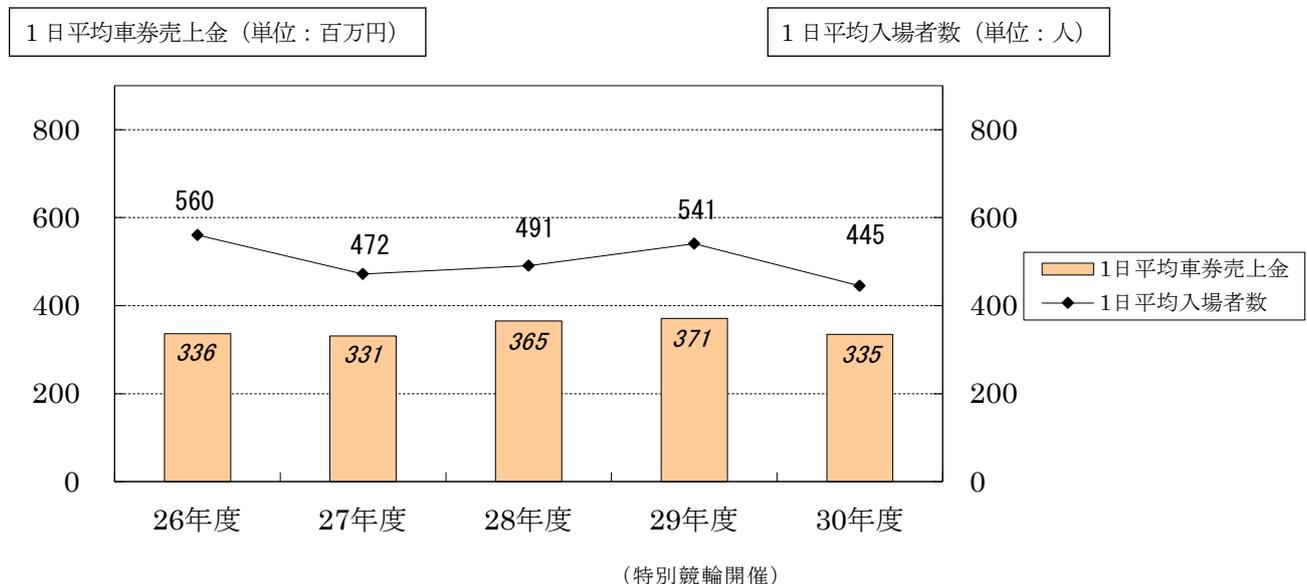
## 車 券 発 売 金 等 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減率		摘 要	
			30/29	29/28		
開 催 日 数 (日)	46	46	0.0	0.0	全国の平均増減率 (43場) (43場)	
(注1) 入 場 者 数 (人)	20,480	24,886	△17.7	10.1	30/29	29/28
(注1) 1日平均入場者数 (人)	445	541	△17.7	10.2	△10.7	△8.3
(注2) 1日平均車券売上金	335,444	370,613	△9.5	1.5	△1.3	0.6
車券 発売 金	場 内 発 売 金	538,609	712,109	△24.4	0.5	サテライトこまつ・西予分
	電 話 投 票 発 売 金	3,969,156	4,806,936	△17.4	1.1	
	サ テ ラ イ ト 発 売 金	185,084	213,757	△13.4	△15.9	
	場 外 発 売 金	10,738,071	11,315,766	△5.1	2.1	
	<b>計</b>	<b>15,430,920</b>	<b>17,048,568</b>	<b>△9.5</b>	<b>1.5</b>	

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。  
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金 (レース直前選手欠場)

### 1 日 平 均 車 券 売 上 金 ・ 入 場 者 数 の 推 移



### (3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 540億6,849万7千円

歳出 515億3,185万5千円

となっており、差引き25億3,664万2千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が83億3,016万1千円(13.3%)、歳出が88億8,517万2千円(14.7%)減少している。これは、国民健康保険制度の改正により、歳入においては、主に支払基金交付金が皆減したことによるものであり、歳出においては、主に拠出金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付事業	315億3,703万円
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	88億4,215万3千円
一般被保険者高額療養費支給事業	47億9,102万1千円
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	27億3,360万8千円
国保事業費納付金介護納付金分納付事業	8億3,743万3千円
療養給付費国庫負担金等精算返納事業	7億4,157万8千円

保険料の収入率は、86.2%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

収入未済額は、10億1,426万7千円で前年度に比べ3億3,139万8千円(24.6%)減少している。

また、不納欠損額は、4億704万9千円で前年度に比べ2,537万8千円(5.9%)減少している。

国民健康保険事業は、持続可能な社会保障制度の確保を図るため、保険制度の改正が行われた。しかしながら、高齢化の進展や医療の高度化等により1人あたりの保険給付費の増加が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測される。引き続き保険料の収入率の更なる向上を目指すとともに、ジェネリック医薬品の普及推進や、生活習慣病重症化予防の取組等により保険給付費の適正化を図るなど、安定的・効率的な事業運営に努められたい。

## 年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		30年度	構成比	29年度	構成比	30/29	29/28	30/29	29/28
入 歳	国民健康保険料	8,912,544	16.5	9,106,504	14.6	△193,960	△214,336	△2.1	△2.3
	手 数 料	6,673	0.0	6,270	0.0	403	47	6.4	0.7
	国庫支出金	641	0.0	13,721,122	22.0	△13,720,481	△882,910	△100.0	△6.0
	支払基金交付金	0	0.0	17,303,274	27.7	△17,303,274	1,724,151	皆減	11.1
	県 支 出 金	37,433,018	69.2	2,498,711	4.0	34,934,307	△205,236	1,398.1	△7.6
	共同事業交付金	0	0.0	13,407,856	21.5	△13,407,856	△869,255	皆減	△6.1
	財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	△0	△0	△28.6	△22.9
	一般会計繰入金	5,590,902	10.3	5,566,530	8.9	24,373	△175,131	0.4	△3.1
	諸 収 入	143,087	0.3	113,943	0.2	29,143	△29,851	25.6	△20.8
	繰 越 金	1,981,632	3.7	674,448	1.1	1,307,184	634,031	193.8	1,568.7
	<b>計</b>	<b>54,068,497</b>	<b>100.0</b>	<b>62,398,658</b>	<b>100.0</b>	<b>△8,330,161</b>	<b>△18,490</b>	<b>△13.3</b>	<b>△0.0</b>
出 歳	総 務 費	645,790	1.3	614,106	1.0	31,684	36,524	5.2	6.3
	保険給付費	37,164,345	72.1	37,187,250	61.6	△22,905	△726,392	△0.1	△1.9
	国民健康保険 事業費納付金	12,567,581	24.4	0	0.0	12,567,581	0	皆増	—
	抛 出 金	7	0.0	21,893,954	36.2	△21,893,947	△726,300	△100.0	△3.2
	保健事業費	391,911	0.8	364,453	0.6	27,459	1,731	7.5	0.5
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	△0	△0	△28.6	22.9
	諸 支 出 金	762,221	1.5	357,264	0.6	404,957	88,762	113.3	33.1
		<b>計</b>	<b>51,531,855</b>	<b>100.0</b>	<b>60,417,027</b>	<b>100.0</b>	<b>△8,885,172</b>	<b>△1,325,674</b>	<b>△14.7</b>
<b>差 引</b>		<b>2,536,642</b>	—	<b>1,981,632</b>	—	<b>555,011</b>	<b>1,307,184</b>	—	—

## 保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

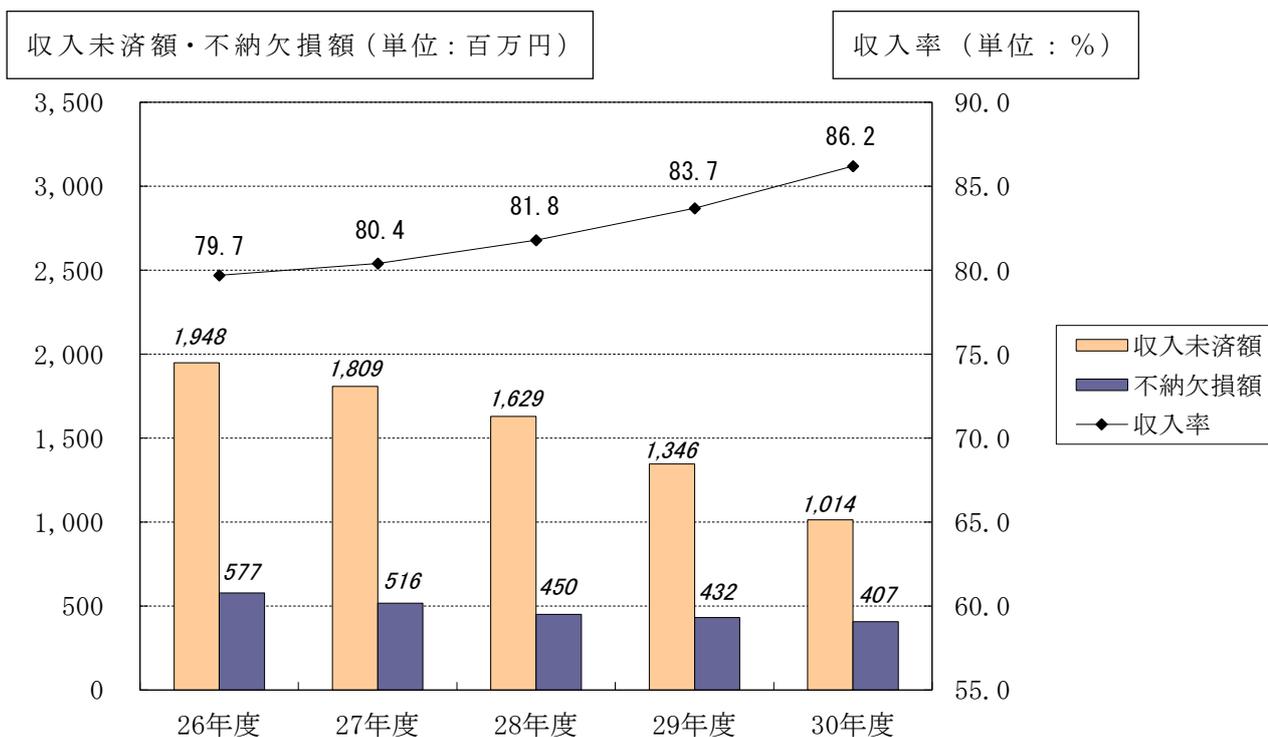
区 分		30 年度	対前年度		29 年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定	医療現年分	6,233,708	△187,687	△2.9	6,421,395	△260,738	△3.9
	医療滞納繰越分	875,619	△168,441	△16.1	1,044,060	△84,164	△7.5
	介護現年分	615,611	△30,026	△4.7	645,636	△41,366	△6.0
	介護滞納繰越分	133,950	△23,952	△15.2	157,902	△11,551	△6.8
	高齢現年分	2,169,054	△82,682	△3.7	2,251,737	△89,805	△3.8
	高齢滞納繰越分	305,919	△57,948	△15.9	363,867	△27,589	△7.0
額	<b>計</b>	<b>10,333,860</b>	<b>△550,737</b>	<b>△5.1</b>	<b>10,884,597</b>	<b>△515,214</b>	<b>△4.5</b>
収 入 済	医療現年分	5,858,704	△125,145	△2.1	5,983,848	△161,839	△2.6
	医療滞納繰越分	303,372	6,753	2.3	296,620	20,274	7.3
	介護現年分	561,503	△19,103	△3.3	580,605	△27,581	△4.5
	介護滞納繰越分	44,895	843	1.9	44,052	3,354	8.2
	高齢現年分	2,038,023	△59,786	△2.8	2,097,809	△56,116	△2.6
	高齢滞納繰越分	106,047	2,478	2.4	103,569	7,573	7.9
額	<b>計</b>	<b>8,912,544</b>	<b>△193,960</b>	<b>△2.1</b>	<b>9,106,504</b>	<b>△214,336</b>	<b>△2.3</b>
不 納 欠 損	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	272,345	△17,632	△6.1	289,978	△11,353	△3.8
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	39,706	△2,106	△5.0	41,812	△2,219	△5.0
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	94,998	△5,640	△5.6	100,637	△3,505	△3.4
額	<b>計</b>	<b>407,049</b>	<b>△25,378</b>	<b>△5.9</b>	<b>432,427</b>	<b>△17,077</b>	<b>△3.8</b>
収 入 未 済	医療現年分	375,004	△62,542	△14.3	437,547	△98,899	△18.4
	医療滞納繰越分	299,901	△157,562	△34.4	457,463	△93,085	△16.9
	介護現年分	54,108	△10,923	△16.8	65,031	△13,785	△17.5
	介護滞納繰越分	49,349	△22,689	△31.5	72,038	△12,686	△15.0
	高齢現年分	131,032	△22,896	△14.9	153,928	△33,690	△18.0
	高齢滞納繰越分	104,873	△54,786	△34.3	159,660	△31,657	△16.5
額	<b>計</b>	<b>1,014,267</b>	<b>△331,398</b>	<b>△24.6</b>	<b>1,345,666</b>	<b>△283,801</b>	<b>△17.4</b>
収 入 率	医療現年分	94.0	0.8	—	93.2	1.2	—
	医療滞納繰越分	34.6	6.2	—	28.4	3.9	—
	介護現年分	91.2	1.3	—	89.9	1.4	—
	介護滞納繰越分	33.5	5.6	—	27.9	3.9	—
	高齢現年分	94.0	0.8	—	93.2	1.2	—
	高齢滞納繰越分	34.7	6.2	—	28.5	4.0	—
率	<b>計</b>	<b>86.2</b>	<b>2.5</b>	<b>—</b>	<b>83.7</b>	<b>1.9</b>	<b>—</b>

## 保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	30 年度	29 年度	増 減	
			30/29	29/28
件 数	25,918	28,252	△ 2,334	△ 2,390
金 額	407,049	432,427	△ 25,378	△ 17,077

### 保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



#### (4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	486億9,947万1千円
歳出	475億9,289万7千円

となっており、差引き11億657万4千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が15億9,064万8千円(3.4%)、歳出が11億2,555万7千円(2.4%)増加している。これは、歳入においては、主に介護保険料が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	395億4,719万9千円
介護予防・生活支援サービス事業	18億6,795万円
介護予防サービス等諸費支払事業	15億4,627万6千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	12億2,700万6千円
高額介護サービス等費支払事業	11億1,173万3千円

保険料の収入率は、97.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

収入未済額は、2億1,775万1千円で前年度に比べ1,482万円(6.4%)減少している。

また、不納欠損額は、6,341万7千円で前年度に比べ954万円(13.1%)減少している。

介護保険事業は、高齢化の進展に伴う要介護等認定者数の増加などにより、更に厳しい財政状況が予想されることから、引き続き収入未済の解消、介護予防や介護給付適正化に取り組むとともに、在宅医療と介護連携等支援体制の充実を図るなど、地域包括ケアシステムの構築を進めることで、安定的な事業運営に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決算額				増減額		増減率		
	30年度		29年度		30/29	29/28	30/29	29/28	
		構成比		構成比					
入 歳	介護保険料	10,520,019	21.6	9,686,191	20.6	833,828	236,185	8.6	2.5
	手数料	1,697	0.0	1,690	0.0	7	173	0.4	11.4
	国庫支出金	11,931,264	24.5	11,329,179	24.0	602,086	499,720	5.3	4.6
	支払基金交付金	12,370,167	25.4	12,413,469	26.4	△43,303	425,670	△0.3	3.6
	県支出金	6,436,594	13.2	6,276,593	13.3	160,001	238,988	2.5	4.0
	一般会計繰入金	6,781,841	13.9	6,654,921	14.1	126,920	296,541	1.9	4.7
	諸収入	15,958	0.0	17,094	0.0	△1,137	△12,847	△6.6	△42.9
	財産運用収入	448	0.0	530	0.0	△82	△120	△15.5	△18.5
	繰越金	641,483	1.3	729,156	1.5	△87,672	284,654	△12.0	64.0
	<b>計</b>	<b>48,699,471</b>	<b>100.0</b>	<b>47,108,823</b>	<b>100.0</b>	<b>1,590,648</b>	<b>1,968,964</b>	<b>3.4</b>	<b>4.4</b>
出 歳	総務管理費	850,926	1.8	913,451	2.0	△62,525	53,426	△6.8	6.2
	保険給付費	43,662,235	91.7	42,634,074	91.8	1,028,161	82,775	2.4	0.2
	地域支援事業費	2,469,890	5.2	2,204,955	4.7	264,935	1,658,324	12.0	303.4
	償還金及び還付加算金	350,131	0.7	272,728	0.6	77,403	49,821	28.4	22.4
	基金積立金	259,715	0.5	442,131	1.0	△182,416	212,289	△41.3	92.4
	<b>計</b>	<b>47,592,897</b>	<b>100.0</b>	<b>46,467,340</b>	<b>100.0</b>	<b>1,125,557</b>	<b>2,056,636</b>	<b>2.4</b>	<b>4.6</b>
<b>差 引</b>	<b>1,106,574</b>	<b>—</b>	<b>641,483</b>	<b>—</b>	<b>465,091</b>	<b>△87,672</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

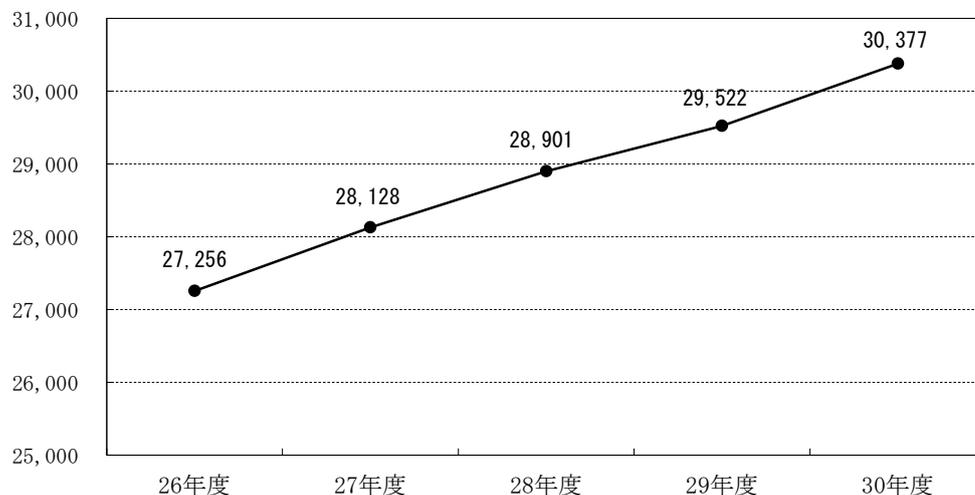
## 保 険 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		30 年度	対 前 年 度		29 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率		増 減	増 減 率
調定額	現年分(特別徴収)	9,599,639	843,894	9.6	8,755,745	222,529	2.6
	現年分(普通徴収)	969,663	△19,854	△2.0	989,517	△1,725	△0.2
	滞納繰越分	231,885	△14,572	△5.9	246,457	790	0.3
	<b>計</b>	<b>10,801,187</b>	<b>809,468</b>	<b>8.1</b>	<b>9,991,719</b>	<b>221,593</b>	<b>2.3</b>
収入済額	現年分(特別徴収)	9,599,639	843,894	9.6	8,755,745	222,529	2.6
	現年分(普通徴収)	863,005	△13,247	△1.5	876,252	8,552	1.0
	滞納繰越分	57,375	3,181	5.9	54,194	5,105	10.4
	<b>計</b>	<b>10,520,019</b>	<b>833,828</b>	<b>8.6</b>	<b>9,686,191</b>	<b>236,185</b>	<b>2.5</b>
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞納繰越分	63,417	△9,540	△13.1	72,957	83	0.1
	<b>計</b>	<b>63,417</b>	<b>△9,540</b>	<b>△13.1</b>	<b>72,957</b>	<b>83</b>	<b>0.1</b>
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	106,658	△6,607	△5.8	113,265	△10,277	△8.3
	滞納繰越分	111,093	△8,213	△6.9	119,306	△4,398	△3.6
	<b>計</b>	<b>217,751</b>	<b>△14,820</b>	<b>△6.4</b>	<b>232,571</b>	<b>△14,676</b>	<b>△5.9</b>
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	89.0	0.4	—	88.6	1.0	—
	滞納繰越分	24.7	2.7	—	22.0	2.0	—
	<b>計</b>	<b>97.4</b>	<b>0.5</b>	<b>—</b>	<b>96.9</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>

### 要 介 護 等 認 定 者 数 の 推 移

(単位：人)



(注) 各年度 3 月末現在。要支援認定者を含む。